



公益社団法人日本パワーリフティング協会

2025年度 ガバナンス講習会 実施報告書

組織基盤強化事業

報告日: 2026年3月

日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成事業

主催: 公益社団法人日本パワーリフティング協会

助成: 日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ助成金

事業名: 組織基盤強化事業

報告日: 2026年3月

目次

1. 実施の背景と目的
2. 受講者属性の分析
3. 定量的評価（満足度と統計値）
4. 定性的分析（受講者の意識と課題の抽出）
5. 講習会の成果と具体的対応
6. 総括

1. 実施の背景と目的

近年、スポーツ界におけるSNSトラブルやハラスメント事案が深刻化する中、パワーリフティング競技においても関係者のリテラシー向上は急務となっている。本講習会は、最新の法的リスクを周知し、健全な組織運営の基盤を構築することを目的として開催された。

事業の位置づけ: 本事業は、日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を受けた「組織基盤強化事業」の一環として実施されたものであり、スポーツ団体に求められるガバナンスの強化、インテグリティの確保を目指すものである。

本講習会の主な目的

1. SNS・ハラスメントに関する最新の法的リスクの周知
2. 組織としての行動規範・意識の浸透
3. 持続可能なガバナンス体制の構築支援

2. 受講者属性の分析

アンケート回答数（有効回答 N=32、重複回答除外後）

2-1. 役職分布

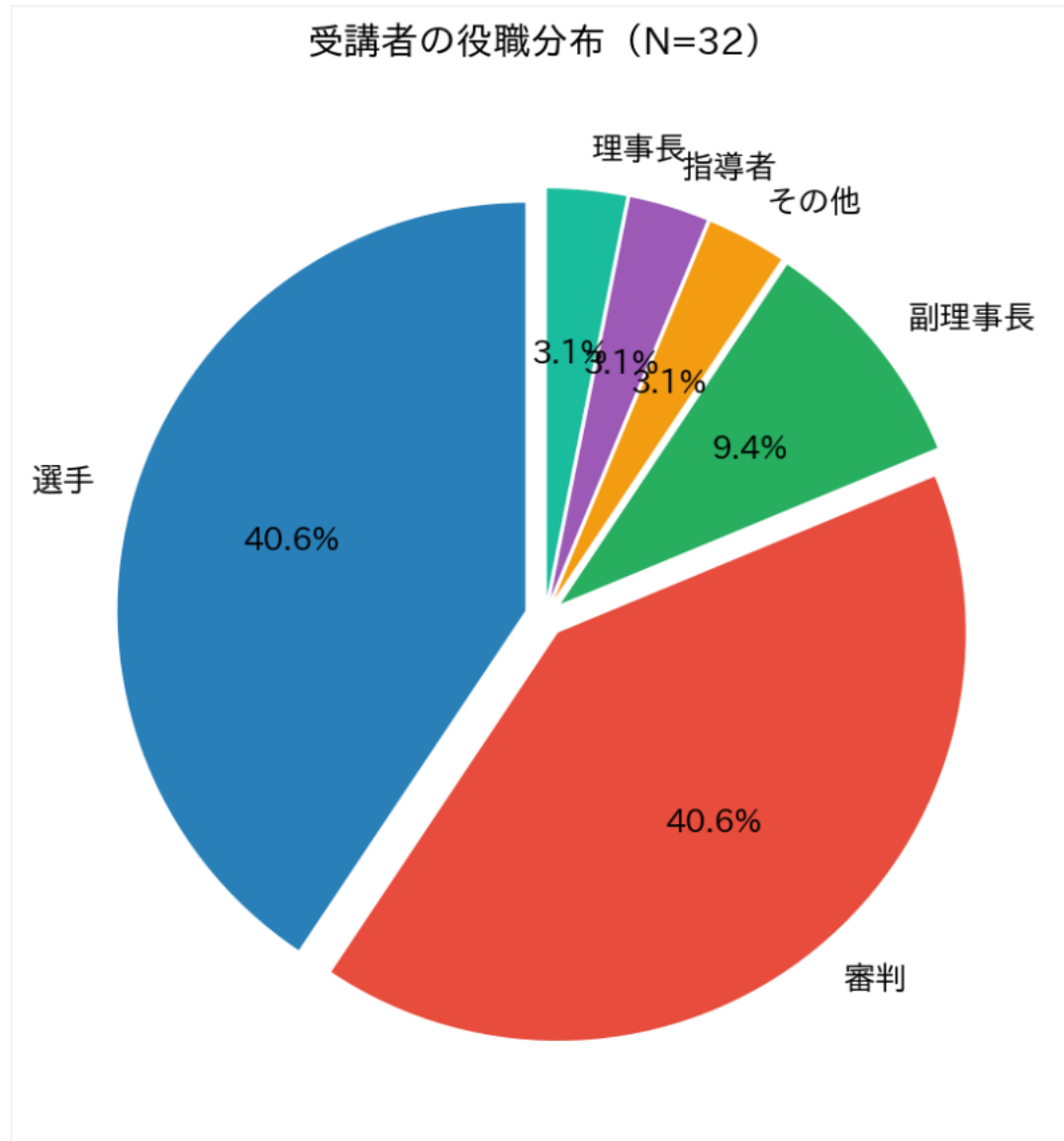


図1: 受講者の役職構成比

役職	人数	割合
選手	13名	40.6%
審判	13名	40.6%
副理事長	3名	9.4%
指導者	1名	3.1%
理事長	1名	3.1%
その他	1名	3.1%

考察: 現場のルールを司る「審判」と、情報発信の主体となる「選手」が全体の約8割を占めており、当事者意識の高さが伺える。さらに副理事長・理事長など組織運営層も参加しており、組織全体でのガバナンス意識の浸透が図られた。

2-2. 所属連盟・協会別分布

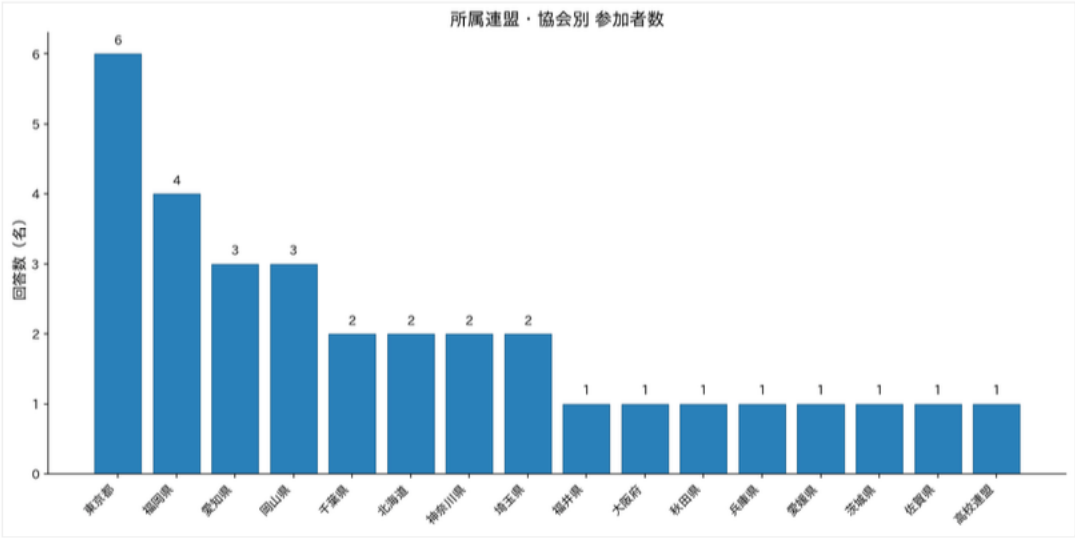


図2: 所属連盟・協会別参加者数

全国16の都道府県・連盟から参加があった。

- 東京都: 6名 (最多)
- 福岡県: 4名
- 愛知県・岡山県: 各3名
- 千葉県・北海道・神奈川県・埼玉県: 各2名

- その他（福井・大阪・秋田・兵庫・愛媛・茨城・佐賀・高校連盟）：各1名

考察: 大都市圏のみならず、地方の協会からも参加があり、全国規模でのガバナンス意識向上に寄与した。

3. 定量的評価（満足度と統計値）

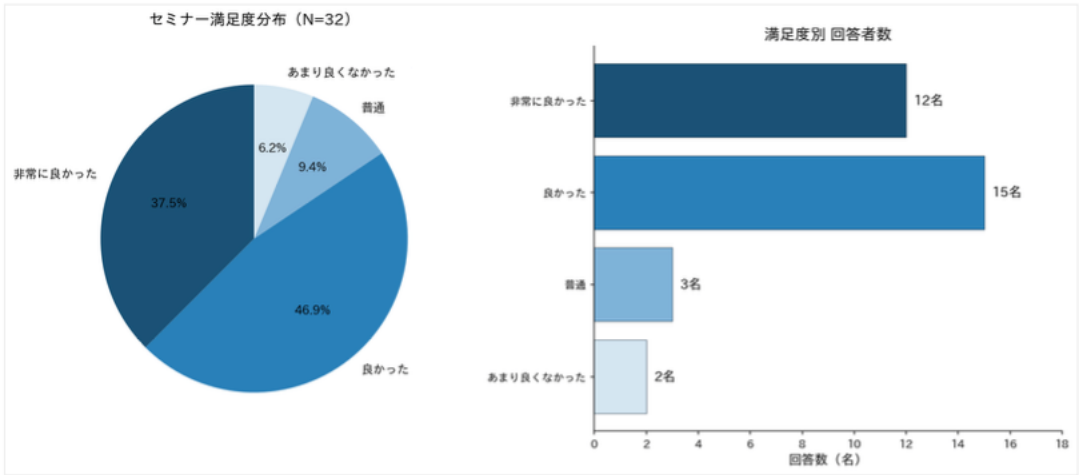


図3: 講習会満足度および回答詳細

評価	回答数	割合
非常に良かった	12名	37.5%
良かった	15名	46.9%
普通	3名	9.4%
あまり良くなかった	2名	6.3%
良くなかった	0名	0.0%

統計データ

- 平均値 (M): 4.16 (5点満点)
- 標準偏差 (SD): 0.85
- 肯定的回答率: 84.4% (「非常に良かった」「良かった」の合計)

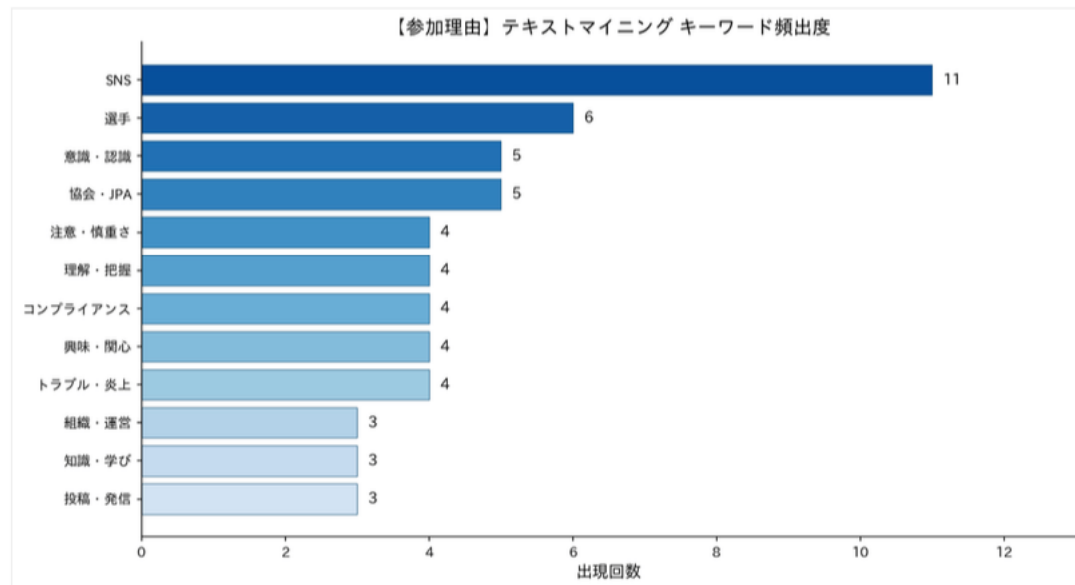
分析: 平均点が4を超えており、全体的に高い満足度を示している。一方で、標準偏差（0.85）の存在は、受講者のバックグラウンドにより求めている情報の具体性に差異があったことを示唆している。「あまり良くなかった」と回答した受講者のコメントからは、「より具体的な事案への対応」や「JPA独自の方針の明示」を求める声が確認された。

4. 定性的分析（受講者の意識と課題の抽出）

4-1. テキストマイニングによるキーワード分析

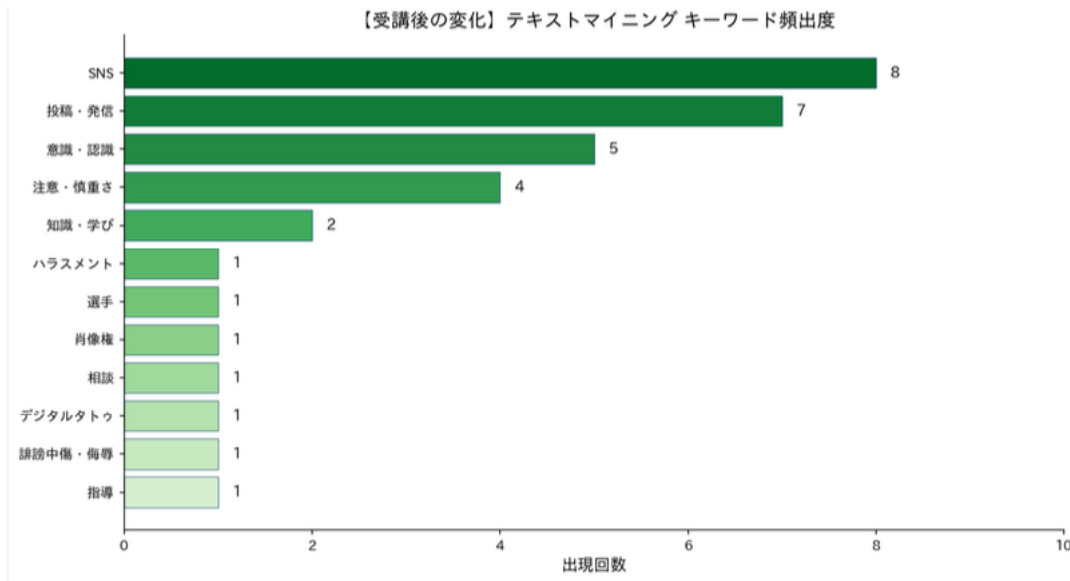
参加理由のキーワード分析

参加理由の自由記述31件を分析した結果、「SNS」が最頻出（11回）であり、次いで「選手」（6回）、「意識・認識」（5回）、「協会・JPA」（5回）が続いた。



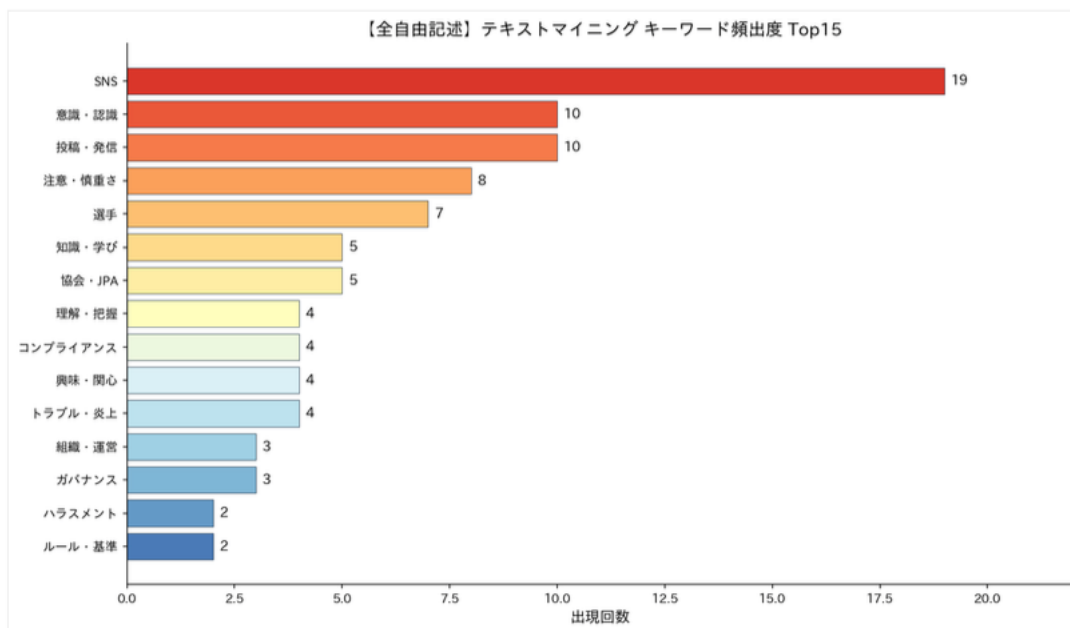
受講後の変化キーワード分析

受講後の変化に関する自由記述22件の分析では、「SNS」（8回）と「投稿・発信」（7回）が上位を占め、SNS 利用に対する具体的な行動変容が確認された。



全自由記述の総合キーワード分析

全自由記述を横断的に分析した結果、「SNS」（19回）が圧倒的な最頻出語であり、「意識・認識」「投稿・発信」（各10回）、「注意・慎重さ」（8回）が続いた。



4-2. 主要課題（ニーズ）の抽出

① 無意識の加害者化への不安

「自身が意図していなくても、ハラスメントに該当することがあるのだとわかりました」

「うっかりで自分も加害者になりかねない」

「軽い気持ちで発した言葉も受けた側の人によっては、侮辱になってしまう」

② 明確な判断基準の欠如

「JPA側はどのような方針・意思を持たれているのかは、今回のガバナンス講習会では正直見えませんでした」

「どのような判断軸やプロセスで対象者を厳重注意の扱いにされたのかは興味深い」

「もう少し具体的なお話があると分かりやすかった」

③ 地域・属性による温度差

「地方では人数が少なくジムに所属していない個人登録選手は疎外感を感じ、国体予選等に出づらい」

「理事の半分近くが70歳を超えています。新しい方をお迎えして新たな組織を作りたいが、協力してくださる方が正直いない」

「大会スタッフが不足しています」

④ 義務化・制度化への要望

「協会幹部クラスは受講必須にして欲しい。未受講者に限って問題を起こすイメージがある」

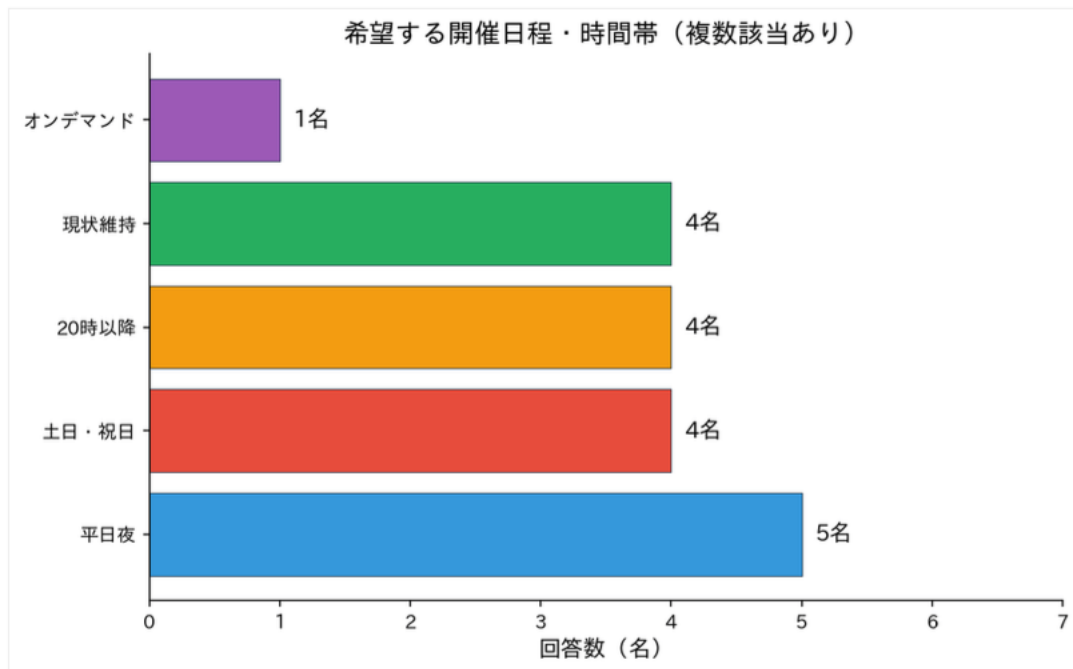
「全選手・全関係者にガバナンス講習を受講して欲しい。特に団体の代表者はガバナンス講習を受けていないと、団体登録ができないようにして欲しい」

⑤ SNS利用における具体的ガイドラインの要望

「違法とは言えないものの、不快感や炎上のもとになるような投稿をよくみかける。団体の信用力の低下につながるかと不安」

「デジタルタトゥーは消えない、忘れられる権利はないにも等しい」

4-3. 今後の開催に関する希望



希望する開催日程・時間帯について15件の回答が寄せられた。「平日夜」「20時以降」の要望が多数を占めたほか、「オンデマンド配信」「見逃し配信」への要望も確認され、多様な参加形態への対応が今後の検討課題となる。

5. 講習会の成果と具体的対応

本講習会でのアンケート結果および受講者の反応を重く受け止め、本協会は直ちに以下の対応を完了した。

■ SNS利用ガイドラインの策定

受講者から寄せられた「具体的で分かりやすい指針が欲しい」という要望に応えるため、『パワーリフティング関係者のためのSNS利用ガイドライン』を策定した。

策定の意義: 本ガイドラインの策定により、これまで個人の倫理観に依存していたSNS利用に対し、組織としての明確な「禁止事項」と「トラブル時の対応指針」を定義。これにより、会員の心理的安全性と組織のブランド価値を同時に保護する体制を整えた。

6. 総括

今回の講習会は、単なる知識の伝達に留まらず、会員が抱く「ガバナンス上の不安」を可視化する重要な機会となった。

テキストマイニングの結果が示すように、受講者の関心は「SNS」「意識・認識」「投稿・発信」に集中しており、これは現代のスポーツ団体が直面するデジタルリスクへの危機感の表れである。

このアンケート結果をエビデンスとしてガイドラインを策定したことは、本協会のガバナンスが「対話型」かつ「実行力」を持つものであることを内外に示す成果である。今後は、策定されたガイドラインの周知徹底を通じ、さらなる健全な競技環境の醸成を目指す。

本事業は、スポーツ振興くじの助成金を受けて実施しました。

© 2026 公益社団法人日本パワーリフティング協会